2000 年 4 月 27 日

国際政治学演習　　猪口邦子教授

発表者：吉田 史恵
高 夕紀子

指定文献：猪口邦子 「デモクラティック・ピースに関する批判的考察」
『上智法学論集』４２巻2号、１９９８年。３１－５９頁

～ 民主的平和（デモクラティック・ピース）論 ～

国内体制の要因としての民主化 ＋ 二国間関係（ダイアッド）
⟶ 戦争蓋然性↓、武力紛争の拡大↓
⇨ 民主主義国家間不戦の構造 ⟶ 民主化促進政策

一、デモクラティック・ピースの理論と実証

(1)前提

- 対象時期：ナポレオン戦争以降
- 分析対象：国家間戦争 ≠ 非公式暴力 ⟶ 表層の平和？
- 「戦争」：大規模で、制度上、組織化された致死的な暴力。戦死者（非戦闘員は含まない）一千人が基準。
- 「参加国」：一千人以上の兵士を戦闘に送っている国 or　100 人以上の戦死者を出している国。
- 「民主主義国」：民主主義の一般的基準を満たし、民主主義国と内外から認められて 3 年を経過した国。

(2)不戦構造とその例外

＜民主国家間戦争の事例として不明瞭なケース>

内戦、安定した民主制の定義外、欧米民主国との戦闘・戦死の記録なし、
参戦による死傷者がほぼゼロ

ex):南北戦争(1861)、エクアドル対コロンビア戦争(1863)、普仏戦争(1870)、第 2 次フィリピン戦争(1899)、ボーア戦争(1899)、第 2 次大戦におけるフィンランドと連合国(1941)、レバノン対イスラエル関係(1948, 1967)など

⇨ 対象期間内の 71 の国家間戦争で、明白に民主主義国間の戦争とされる事例はほとんどなし

↓

国家間関係の諸状況－ 民主国間不戦の構造は普遍的に完全に成立するとは限らない

ex):米西戦争(1898)

＜１９世紀＞

・民主主義は大半の国家で不完全
・民主主義に対するアイデンティティーは形成途上
　→ WWⅡ後、民主主義をめぐる強固なコレクティブ・アイデンティティー(集合的自己同一性）形成。
・民主国家数が少ない

S・ハンティントンの「第三の波（The Third Wave）」－民主制への体制変換の３つの波－
・第１波（1828－1926）欧米主要国の参政権拡大過程
・第２波（1943－1962）戦後の一部の途上国の民主化
・第３波（1974－　　）ポルトガルの民主化に始まり、旧ソ連東欧の民主化を含む冷戦後の民主化

＜２０世紀＞

・民主国家の量的拡大－冷戦後、過半数の国は民主国ないし民主制移行国

⇩

民主国家の戦争はほとんどない

軍事対立エスカレートの確率

民主主義国間関係 ＜ 一方が非民主主義国の二国間関係

(3)**解析と仮説検定**

１９４６－１９８６年 ロジスティック回帰分析

３つの仮説

①ダイアッドの双方が民主的である
②政治過程において民主的規範が深く定着している
③制度的制約が強い

→ 両国家間に武力紛争が発生・エスカレートする可能性は減少する

・データユニット：戦争発生との相関が高いとされてきた変数に基づきダイアッドを限定
・軍事紛争データ：Correlates of War(COW)プロジェクトのもの＋１９８６年までのデータ
・体制分類（民主主義の度合い）：
　・政治体制を政治参加の競争性、参加の規制、行政府に就職する際の競争性、その開放性、行政府の長に対する制約で定義
　・Ｔ・ガーの PolityⅡのデータ
　・権力の集中度の指標

⟶ 体制指標（最も民主的＝＋１００、最も独裁的＝－１００）

↓

体制指数の乖離の度合いを数値化し、ダイアッド関係における
共有属性として民主主義の度合いを捉える

↓

体制特質のデータを作成し、対応関係を確認することで、
民主制指標のデータをチェック

独立変数：民主制の共有性、制度的制約の程度、民主的規範の定着、経済発展（富）、経済成長率、同盟関係、隣接性、軍事力の差

⟶最初の３つの変数を個別にモデルに組み込み、仮説を個別に検証

従属変数：軍事紛争、紛争のエスカレーション

因果関係：

②＝規範・文化モデル：両国の政治過程に民主的規範（非暴力的解決の規範）がより深く定着しているほど、武力紛争の発生・エスカレーションの可能性は減少する。

③＝構造・制度モデル：両国の対外政策の暴走を抑制する制度的制約（政策決定における行政府の受ける制約）が強いほど、武力紛争の発生・エスカレーションの可能性は減少する。

(4)**検証**

1. **②と③の検証⟶ ①を検証**

⇨
- **民主主義の規範、制度的制約はともに武力紛争への関与や紛争のエスカレーションに負の作用**
- **経済力・成長率・隣接性・同盟関係・軍事力の差など両国の属性から独立して作用**

2. **②と③のどちらが因果関係として有効か検証（２つの変数を高低の二分法でとらえて検定）**

⇨**規範・文化モデルのほうが、デモクラティック・ピースの因果論として有効。**

⟶検定手法の単純化の問題

(5)**問題点**

戦争の蓋然性と二者間の共有属性としての民主制に関する経験的法則に、理論的説明が追いつかない

↓

社会科学において、因果関係の特定は経験則の発見より難しいことを認め、慎重かつ多角的に検討すべき

二、問題点そのインプリケーション

(一)ダイアッドの平和とシステムの戦争過重

デモクラティック・ピース論の最大の問題点

・民主国家というダイアッドの平和が、ナショナルや国際体系全般というシステム・レベルといった別の分析レベルへ、どのような影響をもたらすのかについて明らかではない ・ダイアッドの平和がシステム・レベルの平和の可能性を減少させることがないようにするための条件は何かを十分に考察できていない

a)ナショナルレベル

重要な民主主義国は同時に最大の戦争主体(ex．米国)である

↓

一国レベルでは民主主義と平和は必ずしも結びつかない

＊D・ルソー　「平和志向は条件的なもの」

b)システム・レベル

ダイアッドの平和とシステムの戦争過重というパラドックス

・非民主国への戦争志向の高まり
・民主化への体制転換を実現していくプロセス←平和に対する明白な結論の欠如
　→逆システム的戦争過重の危険性を留意
・規範／文化モデルと構造／制度モデルに関する民主国家間の隠れたバイアス

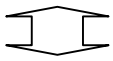
c)ナショナル、ダイアッド、システムの三レベル

＊N・グレディッチ／H・ヘグレ

→①ナショナル・レベルでは民主国家の戦争関与の傾向は非民主国家と変わらない
　②ダイアッド・レベルでは民主国家の組み合わせは平和のための十分条件である
　③システム・レベルでは逆U字型となり、民主国家が増加する初期の段階では戦争が増え、民主国家の比率が高くなるに従い、システム全体における戦争の蓋然は低下していく

＊J・ヒューウィット／J・ウィルケンフェルド

→軍事危機と危機のエスカレーションの関係



ダイアッドのレベルと比較すると、ナショナルなレベルでは民主国家と平和の関連性に関する強い結論は導き出せていない

→したがってシステムのレベルにおいても同様

＊E・マンスフィールド／J・スナイダー

→民主化などの体制変換がむしろ戦争志向性を高める

⇒分析結果の解釈に問題がある等の点はあるが、それでも、この論文の視点に注意し、民主的ダイアッドの平和という命題に基づく民主化促進がシステム・レベルでも戦争過重を生み出す

危険性について考慮せねばならない。

(二)リアリズムとの相剋

a)政治イデオロギーや文明圏の相違

・異なる文明圏の民主主義国をどこまでデモクラティク・パートナーとして認識していけるか

・そのための文化的寛容をどこまでリベラリズムの本質において培養するか

b)非公式暴力の問題

c)民主主義ダイアッドが戦争拡大の動脈となる可能性

d)方法論的問題点

・ダイアッドの絞り方

・軍事色の強い政治対立にはまりながらも戦争に至らなかった事象のケーススタディの累積の必要性

⇔ミクロのケースなどの場合に、戦略的／経済的国益に関する純粋な計算の結果としてそれに至らなかっただけであるというリアリズムからの説明への反論

⇒ これらの問題への接近を経てこそ、デモクラティック・ピース論はより精緻なグランドセオリーとして発展することが可能

三、むすび── 安全保障と民主主義

冷戦期の安全保障論

――核抑止論と柔軟反応戦略論などを中心とする狭義の軍事戦略論

⇕

冷戦後

――協調的安全保障、共通の安全保障、非挑発的防衛などの対話や情報の共有による信頼醸成や、相互の安全保障という考え方。さらに、人間の安全保障の概念や、グローバル・ガバナンスの理念。

～冷戦期の核戦略の中で見失われた人間存在の重さとコミュニケーションの価値を再発見しようとする方向性～

↓

民主主義の本質的要素

＜デモクラティック・ピース論が安全保障観として発展するために＞

・どのような紛争解決手法を示すか

・国際機関の関与や第三者仲裁を受け入れる傾向は強いか

・潜在的で長期的な対立関係がある場合にはどう対応しているか

・紛争処理後の関係修復の速度は早いか　　etc.

⇒⇒⇒⇒⇒これらを検証していくことにより、不戦傾向のメカニズムを解明していく手がかりを得、さらにそれは民主主義ダイアッドをこえどのような国家間にお

いても学習可能なものとして捉えることができるようになる。そのとき、デモクラティック・ピース論は国際社会への価値ある知的貢献を残すことができる。